

様式第 1 号

開発行為に伴う帰属物件の維持管理について

開発申請者

〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

開発申請地

東近江市〇〇

開発目的

〇〇〇〇

帰属物件

〇〇〇〇

上記開発行為による帰属物件については、都市計画法第 36 条の工事完了公告の翌日より起算し 2 年間に瑕疵担保期間とし施工に瑕疵があった場合は開発者にて復旧工事を行います。

〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 印

開発行為により帰属された物件についての維持管理は、自治会にて管理いたします。

〇〇自治会長 〇〇 〇〇 印